

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	学校給食事業	コード	4109
-------	--------	-----	------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 山田 勝由紀
--------	--------	----------	------------

3 事業概要	目的体系	基本目標	未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち		
		政 策	学校教育の推進	施 策	学校教育の推進
		予算科目	学校給食事業費（小・中）	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	学校給食法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	児童生徒に対し、発育期に適した栄養価の高くて安全でおいしい給食を提供する。	
目的	対象者	児童・生徒
	意 図	成長期の児童・生徒に栄養バランスがとれた食事の提供と食育の推進

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>学校給食法に基づき、小中学校へ栄養士を配置し、自校方式により児童生徒へ安全で安心な給食を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内7小学校、4中学校 全校自校式給食（直営）</li> <li>全学校に栄養士配置</li> <li>給食調理員（嘱託職員・臨時職員）による調理</li> <li>地産地消の推進</li> <li>食育の推進</li> <li>アレルギー対応の検討</li> </ul>		
前年度の課題への対応	給食施設及び機械設備が老朽化してきているが、限られた予算の範囲内で設備改修等を行い、安全で安心な給食提供ができるよう環境改善に努めた。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	児童生徒数（5 / 1 現在）			単位	人
	実績値	3,917	3,713	3,638	
	*指標の説明	学校給食を受けた児童生徒数			
② 成果指標（指標名）	児童生徒数（5 / 1 現在）			単位	人
	目標値	3,917	3,713	3,638	3,578
	実績値	3,917	3,713	3,638	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	*指標の説明	学校給食を受けた児童生徒数			
*目標値の設定方法の説明	在籍児童生徒数				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	98,089,590	95,376,454	101,374,661	116,615,000
経常経費	98,089,590	95,376,454	101,374,661	116,615,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	57,040,000	57,040,000	57,040,000	57,040,000
正規職員の人数(人)	7.13	7.13	7.13	7.13
③ 合計コスト(①+②)	155,129,590	152,416,454	158,414,661	173,655,000
前年度比		98.3%	103.9%	109.6%
財源	155,095,678	152,387,186	158,392,517	173,622,000
一般財源				
内訳	33,912	29,268	22,144	33,000
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	39,604	41,049	43,544	
前年度比		103.6%	106.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
学校臨時休業対策費 負担金	件数		7	0
	金額		195,976	0
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額 0	0	195,976	0
	割合 0.00%	0.00%	0.19%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 98.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食施設の老朽化に伴い、感染症等防止のための衛生管理指導基準への対応が困難。</li> <li>・経費のほとんどが学校給食に従事する職員の人件費であり、これ以上のコスト削減は難しいため、委託化等検討が必要である。</li> </ul>
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な学校給食の提供と経費の削減について、近隣自治体の事例研究や、各種会議・研修会等に参加し、委託化の検討、職員の意識啓発、資質の向上を図る。</li> <li>・老朽化した調理器具等を更新することにより調理時間等の効率化及び衛生管理の徹底が図られる。</li> </ul>
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---